



しばた議会だより



秀練会船迫道場初げいこ

寒さを突いて

■12月定例会	・ 各種条例の改正	2
	・ 12月補正予算を可決	3
	・ 議員定数・報酬の公聴会を開催	4
	・ 一般質問	5
■1月臨時会	・ 灯油助成の補正予算を可決	3
■常任委員会	レポート	11
■あなたの一言		12

新しい テニスコートが完成



12月定例会の あらまし

12月定例会は、12月7日から12月13日までの7日間の会期で開かれました。
この定例会では、勤労青少年ホームの廃止、入間田テニスコートの新設、柴田町職員の給与改定、町営住宅からの暴力団員の排除などの条例改正及び19年度の一般会計、特別会計、水道事業会計の補正予算の議案審議を行い、すべて原案のとおり可決しました。
また、一般質問では10人で17項目の質問がありました。

勤労青少年ホーム廃止条例を可決

昭和48年開館以来、勤労青少年の学習やレクリエーション、クラブ活動の場として利用されてきたが、社会情勢やニーズの変化に伴い、利用者的大幅な減少や財政事情等を勘案して、18年度に策定された財政再建プランに基づき廃止することになりました。

質疑 勤労青少年ホームを廃止した後、現在の「けやき教室」はどうするか。

答弁 けやき教室の構成団体（13市町で構成）からはホーム廃止後も同施設を継続して利用させてほしいと要望されているので、その方向で検討している。

質疑 今後、建物の維持管理はどうしていくのか。

またリフォーム等を行って観光売店に利用することは考えられないか。

答弁 古い建物で耐震診断もやっておらず、雨漏りなどもあって新たに有効な活用を考えるのが妥当かどうか検討中である。けやき教室で利用している間は構成市町で修繕などは行っていくことになる。

体育施設（入間田テニスコート）設置条例を可決

19年度生涯教育総合運動場整備事業で進められていたテニスコートの新設工事が完成し、20年4月から正式に供用開始となります。

テニスコート2面と練習用1面があり、場所は入間田の農村環境改善センターの隣接地です。

自然環境に恵まれ、町民の体力づくりには絶好なところですよ。

質疑 テニスコートの名称を「柴田町入間田テニスコート」としたが、従来の生涯教育総合運動場から独立した名称となった理由は何か。

答弁 生涯教育総合運動場は利用料が無料であるが、テニスコートは有料となることから区別するために別名称とした。



勤労青少年ホーム

12月補正予算

会計区分	補正額	補正後の額	
一般会計	2,742万円	99億8,530万円	
特別会計	国民健康保険事業	△488万円	35億1,720万円
	老人保健	1億4,181万円	29億8,282万円
	介護保険	(細替) 0万円	17億5,135万円

※この補正予算は追加議案の給与改正関係補正予算を除いています。

12月補正予算

老人保健医療給付費
などを増額

各種会計を原案可決

今回の補正予算は、一般会計の歳入では町税、国県支出金など収入金額の確定によるものと、歳出では防災備品購入等の補正。国保会計では国民健康保険証のカード化、老人保健会計では医療給付費増などです。

このほか、追加議案で人事院勧告による給与改定の補正予算も提案されましたが、いずれも原案のとおり可決しました。

質疑 老人保健の医療給付費で1億3千486万5千円の増額補正は、いつまでの期間なのか。それはなぜなのか。

答弁 3月までの分です。医療費の伸び率は前年度実績を根拠にしている。老人医療は人数的には変わりありませんが、一人当たりの月平均医療費が昨年比約2千円増えており、65歳以上の受診率が高いこと、70歳以上では8割以上の人が病院にかかり、また、重複受診などもある。

質疑 図書費が各学校に一律3万円措置されている理由と、灯油値上げによる補正の考えは。

答弁 指定寄附で、寄附者本人の希望で児童生徒全員に平等に使ってくだ

さいということから全校に均等配分した。灯油は、各学校からの要求により予算化した。

質疑 消防費の総務費、消耗品費25万円、備品購入費498万円の増額補正は何を購入するのか。

答弁 避難所用の毛布50枚の備蓄、備品として、簡易トイレセット30基、発電機と投光機のセット24台を購入し、自主防災組織など行政区に配置する計画で、管理についても願う。残り分については、次年度にて措置させていただく。



総合防災訓練

人事案件

監査委員の選任に同意 (新任)

中山 政喜氏 (船岡字八入)



国や大半の自治体において、財政が非常に逼迫していると言われ、その対策が求められています。本町もまた同様の状況にあり、現在、行財政改革が進められ着実に成果を上げつつあります。浅学非才の身ですが、町政発展に寄与すべく職責を果たしてまいりたい。

臨時会

灯油助成を可決
低所得者世帯に商品券5,000円を支給

20年1月22日に第1回臨時会が開催され、原油価格高騰に伴う緊急対策の一般会計補正予算801万5千円を原案のとおり可決しました。対策は、低所得者世帯に対する暖房燃料代の家庭用灯油等購入費の一部助成(柴田スタンプ会共通商品券5千円分を支給)が主なものです。

《商品券支給対象》

- 施設入所者を除く。
- 生活保護受給世帯
- 非課税世帯のうち
 - * 高齢者世帯(65歳以上の高齢者のみの世帯)
 - * 障害(児)者世帯
 - * 母子・父子世帯



議員定数・報酬の公聴会を開催



公聴会では

3人から反対意見

11月18日、議会委員会室で議員定数報酬等調査特別委員会の公聴会を開催し、3人の公述人から意見陳述をしていただきました。

「議員定数は現行22人を次の一般選挙から18人に」、また「議員報酬は現状維持」とした委員会案に対し、公述人からは他市町との比較結果町の財政難、住民との協働などの理由により、反対の意見が述べられました。

現在、委員会では公述人の意見を参考に、さらに検討を進めています。2月末までに調査結果をまとめることにしています。

公述人の意見

澤田 勝弘氏

定数 住民と協働して政策提案することも可能なので、16人でよいと思います。

報酬 現在の議員報酬は他市町と比較しても高い。再度の検討を要望します。

丹野 憲彦氏

定数 常任委員会の活動、人口規模や財政状況から、15人が適正と考えます。

報酬 現在の議員報酬は市並みの高い額にあると思うので、近隣の町を参考にし、月額25万円から27万円が妥当と思います。

加納 俊夫氏

定数 常任委員会は兼任にすればよいと考えます。外国の5万人の都市では議員は5人でした。わが町は11人でよいと思います。

報酬 議員の報酬は23万円が妥当と思います。また、費用弁償のやり方もあると考えています。

意見書

次の二つの意見書について本会議で審議し、原案のとおり可決しました。

○道路整備促進に関する意見書

要旨 住民の命を守る生命線として、広域的幹線道路網の整備を推進することと、道路特定財源制度については道路整備予算に重点的に充てること。

提出先 内閣総理大臣・総務大臣
財務大臣・国土交通大臣
経済財政担当大臣・衆議院議長
参議院議長

反対討論

広沢 真 議員

地方の生活道路整備は、まだまだ必要である。しかし、道路特定財源を維持する前提では、高速道路整備偏重の道路政策は変わらず、地方の生活道路整備も進まない。

道路特定財源を一般財源化して改革が必要だ。

賛成討論

我妻 弘国 議員

わが国経済の競争力・成長力の確保や活性化のため、また、地域格差への対応や地方の自立に欠かせない基幹道路の整備や生活道路が未整備であり計画的に進める上で必要と考える。

○割賦販売法の改正を求める意見書

要旨 クレジット会社が、顧客の支払能力を超えるクレジットカード契約を行わないように、実効性ある規制を行うこと。

提出先 内閣総理大臣・経済財政担当大臣
衆議院議長・参議院議長

請願

○町道船岡西6号線の拡幅に関する請願

請願者

柴田町第1区代表

行政区長 庄司良雄

ほか33名

紹介議員

小丸 淳
加茂力男

要旨 当該町道は、地域住民が日常往復使用する唯一の生活道路であるが、道路幅員が2.8〜3.7mと狭いため拡幅を要望する。

○本請願は、産業建設常任委員会に付託されました。



町道船岡西6号線



太田研光 議員

Q 小中一貫教育に 取り組めないか

A 先進自治体の 取り組みを見守る



船岡中学校

問 わが国は戦後、教育の機会均等の実現を基本理念としてきた。その一方で少子化や核家族化は、いじめや不登校、青少年の非行問題の深刻化など様々な問題が生じている。今年、教育再生会議は、子どもの早熟化傾向を踏まえ、小中学校の「六・三」の区分見直しを明記した。

答 新しい時代にふさわしい教育基本法の必要性が高まり、その改正が昨年12月に行われた。また、政府の教育再生会議において六・三制区分の見直しが提言された。小中一貫教育について

解決には学校教育が関与できる体制が望ましい。このような教育に対する提言がなされており、町としても小中一貫教育の実施について検討してはどうか。

は、現行の六・三制が小四ギャップ、中一ギャップのように子どもの成長発達に必ずしも対応しないことが指摘された。しかし、一貫教育は小中学校児童生徒を一体的に受入れ可能なだけの校舎規模が前提になる。先導的な実践校が少数あるが、本町においては経過を見極めながら先進自治体の取り組みを見守りたい。



大坂三男 議員

Q 町の商工振興策と 活性化への 取り組みは

A 企業立地をめざし 社会基盤整備を推進

問 町では昨年10月に企業立地条例が施行された。最近では他の自治体でも商工振興策や企業誘致活動について積極的な取り組みが行われ、自治体間の競争にもなってきている。そこで町の取り組みについて伺う。

答 (1) 柴田スタンプ会発行の「はなまるカード」や共通商品券を、金券として納税や公共料金の支払いにも使用できるよう、仕組みが作れないか、前向きに検討する。(2) 企業立地促進のため

積極的に国や県に要望した結果、槻木大橋側道の開通と白幡橋の大規模補強工事、四日市場排水機場の早期稼働等について実施の目途がついた。(3) 構造改革特区によって保健師や保育士の臨時採用期間が規則では一年間だが、柴田町では三年間まで延長可能になる。地域再生計画事業では仙台大学と連携して本格的な町民の健康づくり事業が実施される。



白幡橋



白内恵美子 議員

Q 新たな
ごみ焼却炉計画は
調査研究を

A 広域にプロジェクトチーム
設置を要望した



大河原衛生センター

問 世界的に焼却炉廃止へと進んでいる中、全世界の焼却炉の3分の2が日本に集中している。新たな土地に大型焼却炉が本当に必要なを真剣に考えるべきだ。ダイオキシンは燃やさなければ発生しない。大型化するよりごみ削減が先のはずだ。新クリーンセンター計画は、住民に何も情報が伝わっていないが、どこまで進んでいるのか。どんなごみ処理が適切なのか、住民参加のシン

ポジウムや学習会を開催し、行政・議会・住民が徹底した議論を重ねて決定すべきではないか。今後は調査・研究のため、町独自のプロジェクトチームが必要ではないか。

民へお知らせし、意見を聞き検討するものと考えらる。大変厳しい財政状況の中で施設の性能の検証は重要である。慎重に進めるとともに、柴田町の意見が反映されるよう努力したい。仙南地域広域行政事務組合では構成市町や組合職員を対象に最新情報の収集と共有を図っている。先日の理事会で総合的な検討を行うプロジェクトチーム設置を要望した。

問 (1) 食品偽装が多いが、給食食材は心配ないのか。
(2) 給食費の不納欠損処理を2年続けたが、その基準はあるのか。
(3) 議会は不納欠損をどうすれば検証できるのか。
(4) 滞納が増えているが、徴収方法の再検討が必要ではないか。
(5) 給食委託で歳出が削減されているのだから教育費に充当してはどうか。
(6) 燃料・食材が高騰しているが、年度予算で給

食の完全実施ができるのか。
(7) 滞納の収納対策として納入誓約書の提案がされている。悪質な滞納には法的な対応を考えているのか。

(4) 納入期日の再検討を考える。
(5) 財政が逼迫しており、事業全体を削減しないと再建団体になる。
(6) 今年度と来年度まではこの価格でやっていくと考えている。
(7) 他市では法制化しているの、法的な手段もとっていく必要がある。

Q 学校給食の
安全は
維持できるのか



我妻弘国 議員

A しっかりと運営し
維持していく



柴田町学校給食センター



杉本五郎 議員

Q まちづくりは信頼づくりから

A 住民・議会・町執行部が信頼の絆で結ばれるべき



つくる会の住民説明会の模様

問 本来住民自治とは、選挙で選ばれた議員と首長によって行われるものを、町長は「こうした代表制民主主義では住民は満足しなくなった」として議会不用論ともとれる発言をされ、「住民自治基本条例をつくる会」の人たちも、この町長の考えを忠実に受け継いでいるように思われる。

答 住民自治は、住民が首長と議員を選び、最終的には議会の議決で決することとしており、「つくる会」は住民の代表ではないが、直接民主主義も制度として認められており、その制度を住民が使

かのような発言もある。議会と首長は車の両輪に例えられる。この両輪を結ぶ車軸は、信頼関係だ。この信頼の車軸がいま揺らいでいるのではないか。

い出したということだ。つくる会の人たちだけで、自分たちが各団体を代表しているなど思っている人はいないと思う。だから各階層の人たちと何回も意見交換をしている。

議会には本来与えられている権能があり、その上で、住民・執行部・議会が信頼の絆で結ばれ協働をしていくことを願っている。



水戸義裕 議員

Q 防災から減災対策へ

A それぞれの役割を明示し支援していく



総合防災訓練

問 前議会での答弁では具体性に欠ける部分もあるという感じと、さらには、防災から減災へ転換ということから、いくつかの点について考えをお伺いする。

(1) 災害時における町と自主防災組織の役割を明らかにし、減災に向け災害基本条例の策定や自主防災組織の具体的な目標設定など、組織の活性化に努める必要があるのではないか。

(2) 小中学校の防災体制

や非常時の通信手段、緊急地震速報システム導入の考えをお聞きしたい。

(3) 庁舎の被災対策は。今は自治体でも事業継続計画（BCP）導入がある。検討する考えは。

(2) 小中学校には4段階体制で対応の危機管理マニュアルがある。非常通信は検討する。地震速報システムについては、財政的に困難で、今は話合の段階である。

(3) 庁舎は建設後35年経過し、耐震診断も未実施で、被災すると業務は停止となる。一部業務については町外にてバックアップしている。役場庁舎消防計画はあるが、BCPは現段階では難しい。



小丸 淳 議員

Q 区長制見直しは慎重に

A 広く意見を聴いていく

問 行政区長は、行政区にあつては地域づくりの中心的存在で、地域と行政を結ぶパイプ役も果たしている。住民の大半もそう理解、認識している。行政区長の業務の見直しは、財政再建とは基本的に別次元であり、地域の連帯が薄れる今日、慎重の上にも慎重を期して検討されるべきである。

(1) 全区長から意見聴取の機会を設けているか。

(2) 半世紀、脈々と続いてきた本町の誇るべき行

政区（長）制度をいかに評価しているか。

(3) 町と行政区の連携で、地域自治を重視しなければならぬ時代、むしろ現行制度のさらなる充実を図るべきではないか。

答 区長制度の見直しと財政問題とは切り離して考えるのは当然である。

(1) 区長14名、各種団体代表を含め計25名で「地域自治活動活性化調査検討会」を設置し、検討を開始した。ある程度意見



町の配布物を受け取る行政区長

がまとまったら広く意見を聴いていきたい。

(2) 行政の効率的な運営を図るため、地域の様々な問題の解決、各種行事の開催等、地域のリーダーとして活躍をいただき感謝している。一方、役員のみならず、行事などへの参加者の減少も見られる。

(3) 地域共同管理の主体としての行政区が、真の意味での住民自治組織としての自立性を高められるようにしていきたい。



森 淑子 議員

Q 学校給食を食育の場に

A 地産地消と食育の推進に努める



船岡小学校

問 学校給食は戦後の食糧難の時代に、アメリカから寄贈された小麦粉でスタートした。小麦粉に対する国庫補助も始まり日本人の食はアメリカ化した。その結果生活習慣病は増加し、糖尿病までが子どもたちを蝕んでいる。欧米では日本食が体に良いとされ、醤油・米・寿司などが人気である。皮肉にも日本では米を食べなくなり、減反と米価の下落が止まらない。子どもの健康と農業を守る

ために、学校給食のあり方を今一度考える時ではないか。

(1) 学校給食を完全米飯給食にできないか。

(2) 地元の米・野菜をもっと利用できないか。

答 (1) 米飯のみにすると副食メニューが和食のおかず中心に偏りがちになる。さまざまな食体験をさせるといふ食育の観点からもバリエーションを持たせるために週3回米飯、2回パン食の現行

方式を続けたい。

(2) 地産産の野菜の割合は柴田産・県南産・県内産あわせて16・7割だ。以前にも地場産品をとの声があり、検討したが、大規模農家がない、規格外のものがあると手作業が増えるなどの問題が出されていた。一日の給食3千500食を安定的に供給できる約束があれば地元産品を積極的に取り入れていきたいと思う。



広沢 真 議員

Q 高齢者の医療はどのように変わるのか

A 国、広域連合から詳細が届いていない



問 20年4月から後期高齢者医療制度が始まる。75歳以上の高齢者にとっては激変になる。そこで、制度についての町の考え、減免制度などについて伺う。

(1) 制度についてどう考えているか。

(2) 対象となる町民は。保険料はどうか。

(3) 2年に一度、医療費の増減、後期高齢者の増減で改定しているが、今後の推計では後期高齢者が右肩上がりに増え、

保険料も値上げが予想されるがどうか。

(4) 資格証明書を発行するか。

(5) 保険料減免制度を広域連合に提案し、町独自の制度をつくれぬか。

答 (1) 思ったよりも保険料が低く、安心した。適切な負担で医療が受けられる制度にしてほしい。

(2) 4千人が対象。うち国保から3千人、社会保険から1千人。保険料は平均年7万478円（月額5

千873円）になる。

(3) その後の2年間の医療費を予測して決定するが、医療費が上昇すれば保険料は値上げになる。それ以外は国、広域連合から詳細が届いていない。

(4) できるだけ発行しないようにする。

(5) 詳細が国、広域連合からきていないのでなんともいえないが、全国統一基準を進めたい。独自の減免・助成制度は考えていない。

Q 西住小学校に学童保育の実施を



佐藤輝雄 議員

A 平成22年に放課後児童クラブを設置予定

問 平成10年に学童保育が法制化され、「昼、家庭に保護者のいない児童に授業終了時、適切な遊び及び生活の場を与えて健全な育成を図る」こととされた。

町でも平成15年の私の一般質問に対して「小学校低学年のかぎっ子対策として、児童クラブの充実を図っていく」という町長答弁があった。

しかし、今もって西住小と柴田小には放課後児童クラブが未開設だ。

答 槻木放課後児童クラブは保護者から直接延長の要望が出され、その後要望書も提出された。現行4クラブでのアンケートでも料金を負担しても利用したいとの意向が出され、試行に踏み切った。

槻木小のクラブが延長保育を実施したが、本来は、全小学校区にクラブを設置した後に、それぞれの充実を図るべきではないか。これまでの経緯と今後の考えを聞きたい。

今後、西住小と柴田小に児童クラブ設置は必要だ。しかし、財政再建プランによる職員削減で新設はすぐには困難だ。

同プランで平成22年から幼児型児童館を順次廃止あるいは、幼稚園化する計画である。

西住児童館は22年3月廃止の予定にしている。

その後、職員を放課後児童クラブに配置する。運営経費は200万円、収入は150万円とみている。



西住小学校

掲載した質問のほかに、次の項目がありました。

大坂三男 議員

問 現在の長期総合計画は町政を取り巻く情勢の変化に対応していない。新たに計画策定を。

答 必要性は認識している。財政シミュレーションに連動した新計画づくりを目指していく。

白内恵美子 議員

問 町で作成している財政分析を、住民が自由に閲覧できるように公開すべきではないか。

答 決算カード等を、町のホームページや「よくわかる町の仕事と予算」に掲載したい。

問 地方財政健全化法が成立したが、病院会計の立て直しをどのように考えているのか。

答 中核病院単独での抜本的対策は困難。仙南医療圏全体の機能整備を見据えた検討が有効。

佐藤輝雄 議員

問 道路冠水による休校は西住小学校だけ。地域の人も水に閉じ込められた。早急に迂回路を。

答 何とか学校に行ける方法並びに片側でも通行できるような形で孤立化を早急に対応したい。

森 淑子 議員

問 町内小規模作業所「しらすぎ共同作業所」「もみの木園」の方向性は。

答 利用者の方々の意向を尊重しつつ、新事業体系への移行を検討。

問 介護予防、特定保健指導等、増加する保健業務に対応できるよう保健師の増員を。

答 来年度1名増員。町民の健康状態の改善や生活の質向上により医療費削減に貢献したい。

我妻弘国 議員

問 全国統一試験に参加し試験結果の個人票が返却されたが、どのような活用が図られたのか。

答 子どもたちへの対応策や教師の授業・指導方法の改善、教材開発を保護者に説明している。



先進地に学ぶ

行政視察の報告

総務常任委員会



平成19年10月24日～26日

石川県輪島市

平成19年3月に発生した能登半島地震による被災の概要と復旧の現状を研修しました。宮城県沖地震を想定した防災対策の参考にします。
福井県若狭町
「エコクル美方」
ごみ焼却施設・リサイクルプラザ・堆肥化施設を運営しており、平成21年度からすべての業務を民間委託の予定です。

現在、仙南2市7町のごみ焼却場建設を計画していますが、焼却方法・運営形態について協議する上での参考にします。

文教厚生常任委員会



平成19年10月18日～20日

兵庫県加古川市

公立保育園民営化の取り組みを研修しました。行財政改革と少子化対策の充実を図るために公立保育所の民間移管を推進。公と民の保育園の役割を分担することでトータル的に保育・子育て環境を整備するとしています。
広島県府中市
平成20年度から小中一貫教育を実施するために準備を進めています。

現在、小中一体型の府中学園を建設中で、小中一貫教育を試行しています。既に不登校児童の減少等の効果が出ています。

産業建設常任委員会



平成19年10月1日～3日

青森県十和田市

中心市街地の空洞化はこの地域でも大きな問題です。
とわだストリートフェスタの開催や地域通貨の発行の試みなどを行っています。
青森県五所川原市
年間15万人の来館者がある「立佞武多の館」を観光の拠点にした土地区画整理事業を進めています。

住民・事業者・行政が一体になった取り組みが学べるべきものがありました。

常任委員会レポート

各常任委員会は
年4回各課の仕事を
調査しています。

総務

■日時 平成19年10月30日～31日
■調査内容

- ・消防緊急通信指令施設
- ・仙南広域事務組合滞納整理課の業務内容
- ・町及び自主防災組織の災害用備品備蓄状況
- ・震災対策技術展（仙台会場）視察研修

自主防災組織へ支援を

《総務課》

- (1) 各行政区に防災意識が期待される。結成間もない自主防災組織の組織づくりや先進地区事例を紹介し、活動の参考にしてもらうなどの側面支援と、防災に対する住民意識のさらなる向上に努めること。
- (2) 簡易トイレや飲料水、発電機などの備蓄をし、町や自主防災組織等の整備方針を明確にし、早期の充足に向けて指導や支援を積極的に行うこと。

《税務課》

仙南広域事務組合の滞納整理課に配置されている滞納整理指導員（国税OB）のノウハウに学び、悪質な件については財産処分などの法的手段を講じるなど、さらなる税込納率向上に努めること。

文教厚生

■日時 平成19年11月15日～16日
■調査内容

- ・小学校の管理運営状況
- ・学校給食センターの管理運営状況
- ・町内の文化財

早急に各小学校校舎の補修を

《教育総務課》

- (1) 多くの小学校で複数箇所の雨漏りが見られた。将来予想される大規模改修を待たずにこれ以上悪化しないよう修繕すること。
- (2) 槻木小学校の玄関階段の陥没は早急に改修すること。
- (3) 各小学校の電気設備の定期安全点検で指摘された箇所については先送りせず早急に改善すること。
- (4) 学校給食センターの衛生管理、栄養管理については、日々明らかになっている数々の偽装事件を念頭に置き、地場産食材の使用割合を増やし、食材情報の確認を厳正に行うなど、食の安全に細心の注意を払うこと。

産業建設

■日時 平成19年11月21日～22日
■調査内容

- ・町道の維持管理状況
- ・都市公園の現状
- ・町営住宅の維持・管理状況
- ・自然休養村「太陽の村」の管理運営状況
- ・「町民いこいの森」の管理状況

傷んでいる町道の早期補修を

《都市建設課》

- (1) 町道上名生3号線は産業道であり、路面損傷の補修を急ぐこと。
 - (2) 町営住宅の環境整備については自治会などが自主的に整備できるよう自治会と協議し、また町として指導すること。
 - (3) 西船迫公園と船迫小学校の境界斜面に桜の木の根がむき出しになっている。子どもたちの安全を考え急いで整備すること。
- 《地域産業振興課》
太陽の村を運営する「自然休養村太陽の村運営組合」と連携を密にして、営業の安定化を図るため適切な指導・援助を行うこと。

あなたの一言



大沼博行さん
(西船迫4丁目)

● 柴田町に住んで良かった点は

柴田町に生まれ育ちましたが、気候は県内で一番いいのではないかと思います。仙台通勤圏内に位置し、近年は大手スーパーも数多く出店し、生活するには最適なところであると思います。

● 町に何を望みますか

一つ目は、私はバレーボールプレーヤーですが、大きな大会が開催できる体育館がありません。町民の健康増進策からみればひと建設をお願いします。

二つ目は、子どもの個性を育て

るための体育、音楽、芸術など教育環境整備への施策にもう少し力を入れていただきたい。

● 議会だよりを読んでいますか

たまに読んでいます。昔に比べると数段わかりやすく読みやすくなっています。

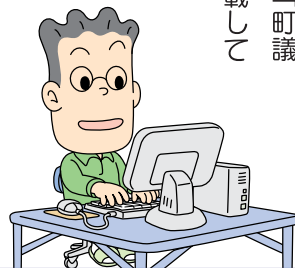
● 議会、議員に望むことは

過去からの流れや方法による議会運営から、大胆に変えていくことが大事なのではないでしょうか。変化を先取りし、自ら変えていくそんな政治をお願いします。

未来へ向けて

町ホームページに 議会会議録を掲載

議会会議録は町ホームページ内、「行政・まちづくり」の中の「町議会・選挙」に掲載しています。



柴田町のホームページ
<http://www.town.shibata.miyagi.jp>

編集後記

平成20年最初の議会だよりをお届けします。今年も町民の皆様にご覧いただける「議会だより」を目指し、編集に取り組んでまいります。

次の5月号からは、「あの件はどうなった？」と題した企画記事を予定しています。

この頃、議会傍聴者の顔ぶれが変わってきて、女性が多くなっているようです。一問一答の質問方式で皆様に馴染み易くなったせいでしょうか。

本会議での質問こそ、町民の皆様の声を届ける絶好の場であり、それだけに熱くなります。皆様も傍聴に来てみませんか。

編集員一同、今年も熱い議会だよりをお届けします。

広報委員 水戸 義裕

お待ちしております！ ぜひ、議会の傍聴を!!

第1回定例会は
3月7日(金) 午前10時開催予定

一般質問は
3月10日(月)・11日(火)・12日(水)の予定

詳しくは町議会事務局(☎55-2136)へお問い合わせ下さい。

カセットテープ版 声の「議会だより」を貸し出しています

しばた議会だより第119号テープは、2月12日以降から貸し出します。申し込みは町議会事務局をお願いします。(電話での申し込み可)

【申込先】町議会事務局 ☎55-2136